

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人 千葉県下水道公社	県所管課	県土整備部都市整備局下水道課
代表者	理事長 穴倉 健二	電 話	043-223-3450
所在地	千葉県美浜区磯辺8-24-1		
電 話	043-278-1631(代表)		
設立年月日	平成4年3月25日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.chiba-gesui.or.jp">http://www.chiba-gesui.or.jp</a>		
事業内容	1. 下水道知識の普及啓発 2. 下水道技術の調査研究及びその成果の活用 3. 下水道の多目的活用に関する調査研究及びその成果の活用 4. 下水道技術者の養成 5. 下水道施設の管理の受託 6. 下水道事業に係る建設その他諸業務の受託 7. その他前各号の事業を達成するために必要な事業		

1 出資等の状況(H24.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	367,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	200,000	54.5%	1	
千葉県企業庁	30,000	8.2%	2	
成田市	7,000	1.9%	3	旧下総町 旧大栄町合算
柏市	6,000	1.6%	4	旧沼南町合算
千葉市	5,000	1.4%	5	
市川市	5,000	1.4%	5	
船橋市	5,000	1.4%	5	
松戸市	5,000	1.4%	5	
市原市	5,000	1.4%	5	
君津市他47市町村	99,000	27.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H24.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
民間法人			
その他			

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
総資産	3,161,178	2,223,018	2,390,766
負債	2,675,340	1,671,213	1,772,238
(うち有利子負債)			
純資産	485,838	551,805	618,528
累積損益(利益剰余金)	118,838	184,805	251,528

#### (2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	3,910,461	4,349,818	4,124,931
経常損益	7,118	65,966	66,723
当期損益	7,118	65,966	66,723
減価償却前当期損益	353,793	419,875	67,194

#### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
借入金残高	744,960		
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高	744,960		
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

## 5 県の財政支出の状況

### (1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	21年度	22年度	23年度
委託料	流域下水道施設に係る維持管理、 包括委託の履行確認業務等	2,732,385	2,566,253	2,487,592
補助金・交付金・ 負担金				
合計		2,732,385	2,566,253	2,487,592

### (2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	21年度	22年度	23年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

### (3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	21年度	22年度	23年度
委託料のうち再委託したもの	下水道の普及啓発事業、施設の維持管理業務、修繕事業	1,616,266	1,403,136	1,379,128
再委託のうち入札によるもの	施設の維持管理業務、修繕事業	1,490,509	1,335,142	1,306,855
再委託のうち随意契約によるもの	下水道の普及啓発事業、施設の維持管理業務、修繕事業	125,757	67,994	72,273

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	22年度	23年度	24年度
常勤役員数	3	3	3
うち県退職者	1	1	2
うち県派遣職員	2	2	1
常勤職員数	44	44	41
うち県退職者	0	0	1
うち県派遣職員	6	6	3

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	22年度	23年度	24年度
役員数(県派遣又は県OB)	3人(3人)	3人(3人)	3人(3人)
役員平均年齢	59.7歳	60.3歳	60.0歳
平均年収(千円)	9,575千円	9,937千円	9,547千円
職員数(県派遣又は県OB)	44人(6人)	44人(6人)	41人(4人)
職員平均年齢	43.0歳	44.0歳	44.4歳
平均年収(千円)	7,056千円	7,002千円	7,446千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成24年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役職員については、18年度から22年度当初までに12名の削減を行っているが、業務量の減に伴い、適正な人員配置と組織のあり方について引き続き検討を進める。</li> <li>・今後も、県からの人的関与を縮小するため、県派遣職員を段階的に削減しながら、プロパー職員の定数についても業務量に見合った人数としていく。</li> <li>・公益法人への移行を進めるとともに、プロパー職員の管理職への登用や企画部門への配置等、自立型経営に向けた組織体制を構築していく。</li> </ul>
取組状況	県派遣職員をさらに削減するとともに、業務量に応じた組織、人員配置の見直しを行い、自立型経営に向けた組織体制の構築を進めている。
その他(特記事項等)	

\* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。